

空き家バンクの創設を

質問

市内の空き家などの戸数は、佐屋、立田、佐織、八開地区に分けていくつあるか。国、県を含めた補助制度は。

消防長

消防署では火災予防条例に基づき、空き家等の調査を行っている。佐屋地区では住宅85軒、店舗2軒、倉庫4軒、ほかに工場等3軒、長屋2軒。立田地区では住宅42軒、店舗5軒、倉庫7軒、工場1軒、長屋1軒。佐織地区では住宅53軒、店舗4軒、工場5軒、アパート1軒で倉庫はなし。

八開地区では住宅27軒、店舗1軒、工場1軒、アパート1軒で倉庫はない。合計245軒を把握している。

経済建設部長

補助制度の関係は、社会資本整備総合交付金の中にある空き家再生等推進事業が該当する。

質問

市による「空き家バンク」登録制度により、観光スポットの開発、福祉施設、子育て支援などの民間活力の有効利用についての考えは。

経済建設部長

現時点で空き家などの登録制度による開発計画はないが、近隣市町とも連携は、しっかり行って状況の把握はしていきたい。

学童保育の充実を目指して

質問

放課後子ども教室の廃止という案は、行政見直しの議論の中で、どのような意見に基づくものか。

企画部長

まずプロジェクトチームを設置し、担当課とのヒアリング、部長会での意見集約を行い、行革本部会議で方針を確認する体制を進めてきた。事業は廃止するが、形態を変えて継続していきたい。

質問

4つの小学校で行われていた放課後子ども教室は、地域に開かれた学校教育において、今後どのように児童館で

の放課後児童クラブの中で活かされていくのか。

教育部長

現在実施している放課後子ども教室は、平日の開催は終了となる。次年度に文部科学省の新規事業として、地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業が創設され、現在、佐屋の土曜日開催の佐屋子ども教室が類似した事業となる。

福祉部長

現在各小学校区にそれぞれ独立した児童館、子育て支援センターがあり、6年生までの受け入れを目指して施設の整備に力を入れている市町と



▲北河田児童館

というのは、県内においてもまだある。

今回、平日の放課後子ども教室は終了されるが、ここで培われたノウハウは児童館、子育て支援センターに盛り込んで、他市に先んじた運営を目指していく。



竹村仁司 議員